



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 虹技株式会社

コード番号 5603 URL <http://www.kogi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 一之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 谷岡 宗

TEL 079-236-3221

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,021	24.1	278	100.5	284	101.5	162	208.4
26年3月期第1四半期	4,047	3.0	139	45.0	141	34.0	52	△1.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 141百万円 (△51.3%) 26年3月期第1四半期 290百万円 (160.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.93	—
26年3月期第1四半期	1.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第1四半期	22,490		9,724		37.9	
26年3月期	21,504		9,859		40.3	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,525百万円 26年3月期 8,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	15.2	440	127.9	420	114.9	220	139.5	6.66
通期	20,100	8.0	1,120	58.9	1,030	56.1	550	159.8	16.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	33,621,637 株	26年3月期	33,621,637 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	595,739 株	26年3月期	595,738 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	33,025,898 株	26年3月期1Q	33,027,913 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が個人消費等一部に見られましたが、その影響も和らぎ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、「虹技の品質」をスローガンとした、「第4次3カ年計画(2013年～2015年)」を推進し、国内においてはソーラー事業をスタートさせ、海外においてもインドネシア共和国に合弁会社を設立するなど、国内事業の基盤強化とグローバル化する産業構造に対応できる体制づくりに努めております。当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 50億2千1百万円(前年同期比 24.1%増)、営業利益 2億7千8百万円(前年同期比 100.5%増)、経常利益 2億8千4百万円(前年同期比 101.5%増)、四半期純利益 1億6千2百万円(前年同期比 208.4%増)となりました。

なお、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(△は損失)を、前年同期の経常利益に△8千2百万円、四半期純利益に△5千1百万円含んでおりましたが、当第1四半期連結累計期間以降は、前連結会計年度に退職給付信託株式の返還等を実施したことで損益に影響を及ぼしません。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

① 鋳物関連事業

鋳型は、造船および火力発電向け鍛鋼、厚板用鋳型の需要が伸び、売上高は前年同期を上回りました。ロールは、国内鉄鋼各社の生産が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。自動車用プレス金型鋳物は、低迷が続いた国内金型メーカーに海外自動車メーカーからの受注が戻りつつあり、売上高は前年同期を上回りました。大型産業機械用鋳物は、工作機械業界が回復傾向となり、前年同期並みで推移いたしました。小型鋳物は、下水道鉄蓋や電線共同溝用鉄蓋は前年同期を下回りましたが、建機関係の回復と軌道関係の耐震対策工事の増加により機械鋳物類が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。デンスパーは、油圧機器および小型建設機械等の産業機械向け、ならびに大都市圏の公共工事関連向けの需要が伸び、売上高は前年同期を上回りました。また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司も好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。この結果、当事業の売上高は、39億4千5百万円(前年同期比 16.9%増)、経常利益 2億6千万円(前年同期比 38.2%増)となりました。

② その他の事業

送風機は、都市ごみ焼却炉関連の需要により売上高は前年同期を上回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、半導体向けが回復傾向となり、売上高は前年同期並みで推移いたしました。KCメタルファイバーおよびKCカーボンセラミックスは、消費税増税後の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。環境装置事業は、震災復興関連の大型案件により売上高は前年同期を上回りましたが、人件費の上昇、資材価格の高騰が収益を圧迫いたしました。平成25年4月から稼働を始めたソーラー事業は天候に恵まれ、順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、10億7千5百万円(前年同期比 60.2%増)、経常利益 4千7百万円(前年同期比 41.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、132億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千8百万円増加いたしました。これは、主として現金及び預金が9億9千7百万円増加したことなどによります。

固定資産は、92億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、224億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千6百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、90億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千3百万円増加いたしました。これは、主として短期借入金が6億8千4百万円増加したことなどによります。

固定負債は、37億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千9百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、127億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2千2百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、97億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円減少いたしました。これは、主として配当金の支払いによる利益剰余金が減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.3%から37.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に関する資産が131百万円減少し、退職給付に係る負債が27百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130	3,128
受取手形及び売掛金	6,387	6,275
有価証券	200	200
商品及び製品	1,502	1,690
仕掛品	790	781
原材料及び貯蔵品	936	963
繰延税金資産	97	35
その他	235	156
貸倒引当金	△41	△15
流動資産合計	12,239	13,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,690	1,637
機械装置及び運搬具(純額)	2,916	2,822
土地	1,084	1,084
その他(純額)	832	885
有形固定資産合計	6,523	6,429
無形固定資産	20	19
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767	1,850
退職給付に係る資産	380	257
その他	571	714
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,720	2,823
固定資産合計	9,264	9,272
資産合計	21,504	22,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,654	3,746
短期借入金	2,109	2,793
未払法人税等	241	42
賞与引当金	106	79
工事損失引当金	16	6
その他	2,234	2,388
流動負債合計	8,363	9,056
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	3,014	3,454
繰延税金負債	66	26
未払役員退職慰労金	50	50
退職給付に係る負債	110	140
その他	8	8
固定負債合計	3,280	3,709
負債合計	11,644	12,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,602	5,488
自己株式	△68	△68
株主資本合計	8,124	8,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	304
繰延ヘッジ損益	△5	△1
為替換算調整勘定	310	233
退職給付に係る調整累計額	△25	△20
その他の包括利益累計額合計	531	515
新株予約権	5	5
少数株主持分	1,197	1,192
純資産合計	9,859	9,724
負債純資産合計	21,504	22,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	4,047	5,021
売上原価	3,418	4,218
売上総利益	629	802
販売費及び一般管理費	490	523
営業利益	139	278
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	30
貸倒引当金戻入額	5	26
為替差益	7	—
その他	4	4
営業外収益合計	29	60
営業外費用		
支払利息	21	17
持分法による投資損失	—	26
その他	5	11
営業外費用合計	27	55
経常利益	141	284
特別利益		
投資有価証券償還益	9	—
特別利益合計	9	—
税金等調整前四半期純利益	150	284
法人税、住民税及び事業税	256	34
法人税等調整額	△200	41
法人税等合計	56	76
少数株主損益調整前四半期純利益	94	208
少数株主利益	41	45
四半期純利益	52	162

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94	208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	51
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	192	△103
退職給付に係る調整額	—	4
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△24
その他の包括利益合計	196	△66
四半期包括利益	290	141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	146
少数株主に係る四半期包括利益	135	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,376	671	4,047	—	4,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	1	△1	—
計	3,376	672	4,049	△1	4,047
セグメント利益	188	81	269	△128	141

(注) 1. セグメント利益の調整額△128百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△64百万円、営業外収益が24百万円、営業外費用が△5百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(△は損失)が△82百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,945	1,075	5,021	—	5,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	1	△1	—
計	3,945	1,077	5,023	△1	5,021
セグメント利益	260	47	307	△23	284

(注) 1. セグメント利益の調整額△23百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△46百万円、営業外収益が34百万円、営業外費用が△11百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。